平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	12,034 人	
17年国調	11,656 人	
増減率	3.2 %	
面積	22.97 km²	
人口密度	524 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,439 人	12,370 人
26. 1. 1	12,464 人	12,390 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	549 10.2	735 13.0
第2次	1,131 21.0	1,265 22.4
第3次	3,707 68.8	3,570 63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	4214 一宮町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,385,286	30.2	1,385,286	49.5
地方譲与税	63,084	1.4	63,084	2.3
利子割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1
配当割交付金	11,116	0.2	11,116	0.4
株式等譲渡所得割交付金	7,799	0.2	7,799	0.3
地方消費税交付金	120,100	2.6	120,100	4.3
ゴルフ場利用税交付金	20,304	0.4	20,304	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,496	0.3	12,496	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,038	0.2	7,038	0.3
地方交付税	1,205,335	26.3	1,109,080	39.6
内訳 普通交付税	1,109,080	24.2	1,109,080	39.6
内訳 特別交付税	96,255	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,835,080	61.8	2,738,825	97.8
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1
分担金・負担金	36,140	0.8	-	-
使用料	163,673	3.6	57,250	2.0
手数料	7,875	0.2	-	-
国庫支出金	350,999	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	363,748	7.9	-	-
財産収入	11,959	0.3	2,065	0.1
寄附金	3,387	0.1	-	-
繰入金	287,985	6.3	-	-
繰越金	230,394	5.0	-	-
諸収入	54,903	1.2	118	0.0
地方債	240,700	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,000	3.9	-	-
歳入合計	4,588,969	100.0	2,800,384	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,380,037	99.6	-
法定普通税	1,380,037	99.6	-
市町村民税	655,357	47.3	-
内訳 個人均等割	22,551	1.6	-
内訳 所得割	514,390	37.1	-
内訳 法人均等割	29,269	2.1	-
内訳 法人税割	89,147	6.4	-
固定資産税	631,767	45.6	-
うち純固定資産税	627,911	45.3	-
軽自動車税	22,859	1.7	-
市町村たばこ税	67,604	4.9	-
鉱産税	2,450	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,249	0.4	-
法定目的税	5,249	0.4	-
内訳 入湯税	5,249	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,385,286	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,588,969	5,392,172
歳出総額	4,293,171	5,161,778
歳入歳出差引	295,798	230,394
翌年度に繰越すべき財源	31,405	9,219
実質収支	264,393	221,175
単年度収支	43,218	-11,127
積立金	652	17,956
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	146,238	-
実質単年度収支	-102,368	6,829

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	117	349,128	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	15,659	2,237
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	117	349,128	2,984
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.10.01	6,304
副市区町村長	1	21.06.01	5,112
教育長	1	20.10.01	5,482
議会議長	1	7.04.01	2,840
議会副議長	1	7.04.01	2,370
議会議員	14	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,006,674	23.4	891,199	879,483	29.5
うち職員給	600,257	14.0	487,958	-	-
扶助費	600,469	14.0	168,824	168,824	5.7
公債費	370,734	8.6	370,734	370,734	12.4
内訳 元利償還金 元金	320,290	7.5	320,290	320,290	10.7
内訳 元利償還金 利子	50,444	1.2	50,444	50,444	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,977,877	46.1	1,430,757	1,419,041	47.6
物件費	555,054	12.9	467,320	375,376	12.6
維持補修費	12,816	0.3	12,325	12,325	0.4
補助費等	555,905	12.9	525,264	420,122	14.1
うち一部事務組合負担金	323,814	7.5	323,814	300,164	10.1
繰出金	474,654	11.1	412,784	376,798	12.6
積立金	148,139	3.5	143,794	-	-
投資・出資金・貸付金	4,668	0.1	4,668	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	564,058	13.1	205,427		
うち人件費	12,645	0.3	12,645		
内訳 普通建設事業費	553,431	12.9	205,427		
内訳 うち補助	172,662	4.0	15,169		
内訳 うち単独	380,615	8.9	190,104		
内訳 災害復旧事業費	10,627	0.2	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,293,171	100.0	3,202,339		

経常経費充当一般財源等計	2,603,662 千円
経常収支比率	87.4 %（ 93.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,498,137 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,341	2.3	-	100,341
総務費	848,455	19.8	181,692	660,518
民生費	1,561,838	36.4	121,456	849,709
衛生費	372,275	8.7	2,903	364,551
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	169,501	3.9	39,048	141,726
商工費	91,821	2.1	-	56,039
土木費	269,457	6.3	162,140	168,617
消防費	202,702	4.7	-	198,623
教育費	295,420	6.9	46,192	291,481
災害復旧費	10,627	0.2	-	-
公債費	370,734	8.6	-	370,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,293,171	100.0	553,431	3,202,339

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	565,999
下水道	62,397
病院	54,180
上水道	37,165
工業用水道	-
国民健康保険	98,357
その他	313,900

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,036
再差引収支	73,486
加入世帯数（世帯）	2,293
被保険者数（人）	4,129
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	226

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,272,048	1,248,268
基準財政需要額	2,381,128	2,382,917
標準税収入額等	1,627,051	1,604,077
標準財政規模	2,951,539	2,969,557
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	9.0	7.4
公債費負担比率(%)	10.6	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.1	9.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	38.1	38.5
積立金現在高 財調	914,884	1,060,470
積立金現在高 減債	145	144
積立金現在高 特定目的	635,077	626,939
地方債現在高	3,777,370	3,856,960
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	86,748	110,488
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,050	58,048

徴収率(%)	現年	計
合計	97.3 86.4	97.4 86.8
市町村民税	97.6 88.0	97.9 88.8
純固定資産税	96.8 83.4	96.5 83.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	12,034 人	27．1．1	12,439 人	12,370 人
17年国調	11,656 人	26．1．1	12,464 人	12,390 人
増減率	3.2 %	増減率	-0.2 %	-0.2 %
面積(26.10.1)	22.97㎢			
人口密度(国調人口)	524 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	549 人	735 人
第2次	1,131 人	1,265 人
第3次	3,707 人	3,570 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
12 千葉県	4214 一宮町	地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	111,366	126,147	30.2	19.9	111,366	125,669
地方譲与税	5,071	4,868	1.4	0.8	5,071	4,868
利子割交付金	203	224	0.1	0.0	203	224
配当割交付金	894	741	0.2	0.1	894	741
株式等譲渡所得割交付金	627	435	0.2	0.1	627	435
地方消費税交付金	9,655	10,977	2.6	1.7	9,655	10,977
ゴルフ場利用税交付金	1,632	1,026	0.4	0.2	1,632	1,026
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,005	667	0.3	0.1	1,005	667
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	566	347	0.2	0.1	566	347
地方交付税	96,900	192,371	26.3	30.3	89,162	168,787
普通交付税	89,162	168,787	24.2	26.6	89,162	168,787
特別交付税	7,738	21,653	2.1	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	1,931	-	0.3	-	-
(一般財源計)	227,919	337,802	61.8	53.3	220,180	313,740
交通安全対策特別交付金	171	133	0.0	0.0	171	133
分担金・負担金	2,905	4,720	0.8	0.7	-	35
使用料	13,158	9,488	3.6	1.5	4,602	618
手数料	633	1,816	0.2	0.3	-	6
国庫支出金	28,218	110,102	7.6	17.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,376	-	0.2	-	1,376
都道府県支出金	29,243	47,514	7.9	7.5	-	-
財産収入	961	6,084	0.3	1.0	166	2,803
寄附金	272	1,306	0.1	0.2	-	-
繰入金	23,152	23,349	6.3	3.7	-	-
繰越金	18,522	22,071	5.0	3.5	-	-
諸収入	4,414	12,143	1.2	1.9	9	336
地方債	19,350	55,992	5.2	8.8	-	-
歳入合計	368,918	633,898	100.0	100.0	225,129	319,047

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	80,929	89,595	23.4	14.7	70,704	81,124	29.5	24.0
うち職員給	48,256	55,490	14.0	9.1				
扶助費	48,273	60,551	14.0	9.9	13,572	18,006	5.7	5.3
公債費	29,804	60,843	8.6	10.0	29,804	54,823	12.4	16.2
元利償還金 元金	25,749	54,647	7.5	9.0	25,749	48,839	10.7	14.5
元利償還金 利子	4,055	6,184	1.2	1.0	4,055	5,971	1.7	1.8
一時借入金利子	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
(義務的経費計)	159,006	210,990	46.1	34.6	114,080	153,952	47.6	45.6
物件費	44,622	75,291	12.9	12.4	30,177	45,049	12.6	13.3
維持補修費	1,030	6,027	0.3	1.0	991	4,065	0.4	1.2
補助費等	44,690	71,100	12.9	11.7	33,775	47,522	14.1	14.1
一部組合負担金	26,032	32,342	7.5	5.3	24,131	27,206	10.1	8.1
上記以外のもの	18,658	38,758	5.4	6.4	9,644	20,316	4.0	6.0
繰出金	38,159	61,242	11.1	10.1	30,292	42,428	12.6	12.6
積立金	11,909	83,080	3.5	13.6				
投資・出資・貸付金	375	4,634	0.1	0.8	-	398		
前年度繰上充当金	-	39	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	45,346	96,529	13.1	15.9	16,515	28,285	6.9	8.4
うち人件費(b)	1,017	2,030	0.3	0.3	1,017	1,952	0.4	0.6
普通建設事業費	44,492	91,837	12.9	15.1	16,515	27,087	6.9	8.0
うち補助	13,881	35,367	4.0	5.8	1,219	3,431	0.5	1.0
うち単独	30,599	54,439	8.9	8.9	15,283	23,142	6.4	6.9
災害復旧事業費	854	4,692	0.2	0.8	-	1,198	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	345,138	608,933	100.0	100.0	209,314	293,414	87.4	86.9
うち人件費(a)+(b)	81,945	91,625	23.7	15.0	70,704	81,124	29.5	24.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,067	7,238	-	12	8,067	7,236
総務費	68,209	158,386	14,607	16,340	53,101	132,485
民生費	125,560	139,828	9,764	4,502	68,310	78,710
衛生費	29,928	52,751	233	3,873	29,307	44,478
労働費	-	853	-	6	-	292
農林水産業費	13,627	27,517	3,139	8,622	11,394	16,121
商工費	7,382	12,370	-	2,876	4,505	7,617
土木費	21,662	53,707	13,035	26,553	13,556	32,171
消防費	16,296	28,440	-	6,682	15,968	21,458
教育費	23,749	62,078	3,713	22,338	23,433	40,521
災害復旧費	854	4,692	-	-	-	1,198
公債費	29,804	60,844	-	-	29,804	58,486
諸支出費	-	189	-	32	-	174
前年度繰上充用金	-	39	-	-	-	39
歳出合計	345,138	608,933	44,492	91,837	257,443	440,986

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,588,969	7,792,695
歳出総額	4,293,171	7,485,797
歳入歳出差引	295,798	306,898
実質収支	264,393	235,250
経常一般財源等収入額	2,800,384	3,922,145
経常経費充当一般財源等	2,603,662	3,607,031
基準財政収入額	1,272,048	1,360,681
基準財政需要額	2,381,128	3,206,747
標準財政規模	2,951,539	4,064,712
経常収支比率 %	87.4	86.9
財政力指数	0.52	0.45
実質収支比率 %	9.0	5.8
公債費負担比率 %	10.6	12.6
実質公債費比率 %	8.1	9.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.41	10.07
うち技能職員	0.56	0.46
教育公務員	-	0.30
臨時職員	-	0.01
合計	9.41	10.38

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	37,641	38,919
支所・出張所等	-	4,049
施設	10,615	12,522
合計	48,256	55,490

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,304	7,070
副市区町村長	5,112	5,852
教育長	5,482	5,394
議会議長	2,840	2,973
議会議員	2,130	2,205

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	124,617	354,499
財政調整基金	73,550	126,793
減債基金	12	29,626
その他特定目的基金	51,055	198,079
地方債現在高	303,672	518,596
翌年度以降支出予定債務負担	6,974	33,134